

第40回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社城南進学研究社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.johnan.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

なお、上記事項は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 8社
連結子会社の名称
株式会社久ヶ原スポーツクラブ
株式会社リンゴ・エル・エル・シー
株式会社城南ナーサリー
株式会社アイバック
株式会社フェアリー
株式会社リトルランド
株式会社城南KIDS
株式会社イオマガジン
(連結の範囲の変更)

当社は第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの株式を追加取得し、完全子会社としたことにより、同社を連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社の名称
株式会社ジェー・エル・ティー・シー
Cheer plus株式会社
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
商品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「10. 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～9年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(7) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結計算書類に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

有形固定資産	2,230,335千円
無形固定資産	144,440千円
投資その他の資産	14,621千円
減損損失	540,328千円

(2) その他の情報

① 算出方法

当社グループは、親会社が保有する遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしており、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、のれん及び連結子会社が保有する資産に関しては会社ごとにグルーピングをしております。

固定資産のうち、減損の兆候のある資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、減損の兆候のある共用資産に関してより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、帳簿価額の合計額をより大きな単位の回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度において共用資産である本社に関して減損の兆候が認められましたが、減損損失を認識するか否かの判定の結果、減損損失は計上しておりません。

② 主要な仮定

当該資産又は資産グループ或いはより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは取締役会で承認された翌連結会計年度の予算に基づいて行っており、予算を

超える期間においては市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、翌連結会計年度の予算の基礎となるそれぞれの事業所（校舎・教室）の受講生徒数や受講単価、園児数等であります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度内に概ね収束したものと考え、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に加えて、直近の業績状況を踏まえて割引前将来キャッシュ・フローを見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの主要な仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、割引前将来キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、校舎・教室等の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に132,797千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は68,025千円増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	236,867千円
土地	497,335千円
計	734,202千円

上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	119,208千円
長期借入金	337,716千円
計	456,924千円

(2) 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	
建物	124,825千円
工具、器具及び備品	17,461千円
ソフトウェア	649千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,472,088千円

(4) 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(1969年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

56,782千円

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都町田市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	80,571
		工具、器具及び備品	2,350
		長期前払費用	8,755
神奈川県藤沢市 ほか	映像授業専門教室	建物及び構築物	43,472
		工具、器具及び備品	598
		リース資産	1,503
		長期前払費用	3,034
東京都千代田区 ほか	乳幼児育脳教室	建物及び構築物	5,922
		工具、器具及び備品	208
		長期前払費用	2,054
東京都世田谷区	児童英語教室	建物及び構築物	8,618
		工具、器具及び備品	458
		ソフトウェア	25
		商標権	3,680
		長期前払費用	1,147
東京都立川市	認証保育園	工具、器具及び備品	353
株式会社城南KIDS 神奈川県川崎市	児童英語教室	建物及び構築物	42,043
		工具、器具及び備品	1,688
		車両運搬具	0
		長期前払費用	2,659
		のれん	136,738
株式会社フェアリー 埼玉県越谷市	小規模保育園	のれん	194,445
合計			540,328

当社グループは、親会社が保有する遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしており、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、のれん及び連結子会社が保有する資産に関しては会社ごとにグルーピングをしております。

事業用資産のうち、減損損失を認識すべきであると判定された教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209,144千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、子会社である株式会社城南KIDS及び株式会社フェアリーの今期業績の動向及び中長期計画の見通しについて精査した結果、将来キャッシュ・フローベースで当初の計画を下回ることとなったため、未償却ののれん残高を一括償却し、のれん減損損失(331,183千円)として特別損失に計上いたしました。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	8,937,840株	一株	一株	8,937,840株

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	884,707株	241,600株	一株	1,126,307株

(注) 普通株式の自己株式の総数の中には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度末280,000株)が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,665	5	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,400千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,457	5	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,400千円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要な場合は短期的な運転資金を銀行借入により調達します。デリバティブ取引は、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注)参照）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金(※1)	183,972	183,972	—
有価証券及び投資有価証券	174,797	174,797	—
敷金及び保証金	538,341	519,687	△18,653
資産計	897,112	878,458	△18,653
買掛金	33,404	33,404	—
長期借入金(※2)	891,192	881,107	△10,084
負債計	924,596	914,511	△10,084

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び債券	7,842

これらについては、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券	174,797	—	—	174,797
資産計	174,797	—	—	174,797

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	—	183,972	—	183,972
敷金及び保証金	—	519,687	—	519,687
資産計	—	703,660	—	703,660
買掛金	—	33,404	—	33,404
長期借入金	—	881,107	—	881,107
負債計	—	914,511	—	914,511

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。また、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(3) 売掛金

売掛金の時価は、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(4) 買掛金

買掛金の時価は、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一方、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく変化しておらず、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 270.09円
(2) 1株当たり当期純損失 79.59円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (千円)	2,109,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,109,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,811,533

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△636,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△636,631
期中平均株式数 (株)	7,998,881

(注) 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式を含めております。なお、当連結会計年度末において、当該株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式数は280,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式を含めております。

10. 収益認識に関する注記

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 教育事業

教育事業では主に授業の実施及びこれに付随した教材等の販売を行っております。授業の実施は生徒への受講完了時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、教材等の販売は生徒への商品引き渡し時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業では主にスイミングやフィットネスジムにおいて実技指導を行っております。本サービスの提供は生徒へのサービス提供時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～65年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～15年
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「連結注記表 10. 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、計算書類に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

有形固定資産	968,589千円
無形固定資産	89,590千円
投資その他の資産	11,726千円
減損損失	162,753千円

(2) その他の情報

① 算出方法

当社は、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしており、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

固定資産のうち、減損の兆候のある資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、減損の兆候のある共用資産に関してより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、帳簿価額の合計額をより大きな単位の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当事業年度において共用資産である当社に関して減損の兆候が認められましたが、減損損

失を認識するか否かの判定の結果、減損損失は計上しておりません。

② 主要な仮定

当該資産又は資産グループ或いはより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは取締役会で承認された翌事業年度の予算に基づいて行っており、予算を超える期間においては市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、翌事業年度の予算の基礎となるそれぞれの事業所（校舎・教室）の受講生徒数や受講単価であります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、当事業年度内に概ね収束したものと考え、当事業年度末時点において入手可能な情報に加えて、直近の業績状況を踏まえて割引前将来キャッシュ・フローを見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの主要な仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

（資産除去債務の見積額の変更）

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、校舎・教室等の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に132,797千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純損失は68,025千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	234,892千円
構築物	1,974千円
土地	497,335千円
計	734,202千円

上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	119,208千円
長期借入金	337,716千円
計	456,924千円

(2) 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
建物 26,694千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,013,634千円

- (4) 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(1969年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
56,782千円

- (5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 60,858千円
長期金銭債権 145,315千円
短期金銭債務 2,054千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 15,046千円
仕入高 61,347千円
営業取引以外の取引 10,891千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	884,707株	241,600株	一株	1,126,307株

(注) 普通株式の自己株式の総数の中には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度末280,000株)が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	7,384千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,899
退職給付引当金損金算入限度超過額	120,417
減価償却超過額	120,225
繰延資産償却超過額	6,343
資産除去債務	92,764
繰越欠損金	434,545
投資有価証券評価損	3,893
関係会社株式評価損	214,424
その他	14,451
繰延税金資産小計	<u>1,055,350</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△434,545</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△605,760</u>
繰延税金資産計	<u>15,043</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△15,043
その他有価証券評価差額金	<u>△4,813</u>
繰延税金負債計	<u>△19,857</u>
繰延税金負債の純額	<u>△4,813</u>

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が104,701千円ありますが、全額評価性引当をしております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱久ヶ原 スポーツクラブ	10,000	スイミングクラブ及び スポーツジムの運営	100%	金銭の貸付	金銭の貸付 (注)1	30,000	—	—
						貸付金の回収	27,934	関係会社貸付金	57,519
						利息の受取 (注)1	1,315	—	—
子会社	㈱城南KIDS	7,000	児童対象の 各種教室の運営	100%	金銭の貸付	金銭の貸付 (注)1	30,000	—	—
						貸付金の回収	11,309	関係会社貸付金 (注)2	87,588
						利息の受取 (注)1	1,221	—	—
子会社	㈱リトルランド	10,000	児童対象の 各種教室の運営	100%	金銭の貸付	金銭の貸付 (注)1	18,000	—	—
						貸付金の回収	2,724	関係会社貸付金 (注)2	15,275
						利息の受取 (注)1	120	—	—
子会社	Cheer plus㈱	3,000	児童対象の 各種教室の運営	100%	金銭の貸付	金銭の貸付 (注)1	8,000	—	—
						貸付金の回収	2,942	関係会社貸付金 (注)2	41,804
						利息の受取 (注)1	555	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. ㈱城南KIDS、㈱リトルランド及びCheer plus㈱は債務超過であったため、貸付金に対して、債務超過相当額である124,889千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は出資金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	下村勝己	—	(被所有) 直接14.30% 間接33.25%	当社 代表取締役	不動産の賃借 (注)2	8,100	前払費用	990
役員の近親者 個人主要株主の 近親者	下村キク	—	—%	—	不動産の賃借 (注)2	2,700	前払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借借については、不動産鑑定価格に近隣賃料相場を加味し、賃貸借料を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 248円12銭
(2) 1株当たり当期純損失 97円77銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (千円)	1,938,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,938,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,811,533

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失 (△) (千円)	△782,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△782,056
期中平均株式数 (株)	7,998,881

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。